(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県筑北村

長野県平均

135

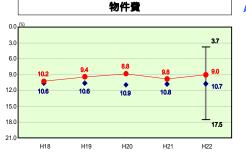
12.2

経常収支比率の分析

5,354 人(H23.3.31現在) 実 99.50 k m |歳歳実 入 総 出 総 質 収 5.329.482 16.7 % 5.182.389 书刊 22.9 66.731 - 0 H19 H20 千円 3.453.636) H21 - 0 H22 - 0 4,940,514 千円

当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

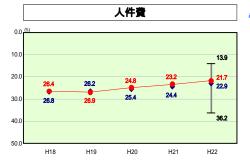


類似団体内膜位 全国平均 128 32/118

長野県平均 11.5

類似団体平均を下回っているが、普通交付税等の増額により経常一般財源 が増えたことによる要因が大きく、人口1人当たりの支出額は類似団体を上 回っている。

今後は、施設等の整理統合を通じ、経費の削減に努める。

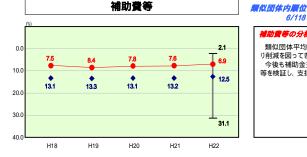


全国平均 類似団体内膜位 長野県平均 25.1 47/118 207

人件費の分析機

定員適正化計画に基づき職員数の抑制を図ってきた結果、人件費は減少傾 向にあるが、普通交付税等の増加による経常一般財源が増えたことも類似団 体平均を下回る要因となっている。

今後も定員適正化計画に沿って人件費の削減に努める。



補助責等の分析機

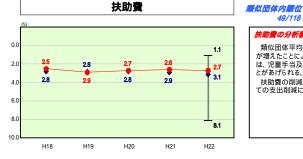
類似団体平均を大きく下回っているのは、団体の統合、事業の見直し等によ り削減を図ってきていることが要因している。

今後も補助金交付団体の活動状況。資金の収支状況。補助金の使途、効果 等を検証し、支援のあり方を見直していく。

全国平均

11.8

全国平均



扶助費の分析欄

49/118

類似団体平均を下回っているが、普通交付税等の増額により経常一般財源 が増えたことによるもので、扶助費の支出額は前年度より増えている。これ は、児童手当及び子ども手当や要援護者に対する扶助費が増加傾向にあるこ

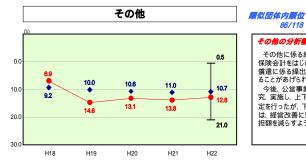
長野県平均

6.3

全国平均

10.4

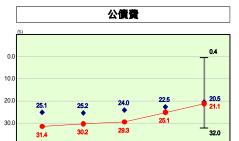
扶助費の削減は難しい状況にあることから、他の経費の削減により全体とし ての支出削減に努める。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、国民健康 保険会計をはじめとする公営事業への繰出金、上下水道会計への公営企業債 償還に係る繰出金及び温泉施設会計への運営経費に係る繰出金が多額であ

今後、公営事業会計は、医療費、介護給付費等の伸びを抑制する施策を研 究、実施し、上下水道会計は、簡易水道事業において平成23年1月から料金改 定を行ったが、下水道事業も含め適正な使用料となるよう努め、温泉施設会計 は、経営改善に努める一方、民間への指定管理委託を検討し、一般会計の負 担額を減らすよう努める。



H20

H21

H22

H18

H19

類似団体内膜位 公債費の分析機

合併前の旧村時に借り入れた地方債のピークが続いたことにより、類似団体 平均と比較して高い状況で推移してきたが、補償金免除繰上償還や任意の繰 上償還を実施してきた結果、類似団体と同水準程度に下がってきている。 今後も繰上償還の実施により公債費負担の軽減を図るとともに、投資事業の

選択と集中による地方債の発行抑制に努める。

全国平均

公債費以外 47.2 50.0 57.2 60.0 59.9 62.5 62.8 62.3 70.0 80.0 90.0 H18 H19 H20 H21 H22

公債費以外の分析機

類似団体内順位

類似団体平均を下回っているのは、定員適正化計画に基づく新規採用の抑 制等により人件費が減少していること、平成21年度に臨時交付金を活用し物品 等の購入を集中して行ったことにより物件費が減少したことなどが主要因となっ

全国平均

今後、社会保障経費の増加、事業の選択、税収、交付税等の状況いかんに よっては、一転悪化することも考えられるため、この数値を維持または、さらに 改善できるよう、定員適正化計画に沿った職員の採用抑制、事業執行にあたっ ての事業効果・必要性等の検討・精査、集中改革プランに沿った事務事業の一 層の効率化に努めることにより、引き続き健全な財政運営に取り組む。

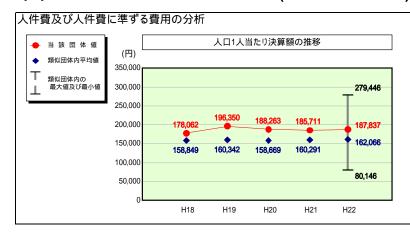
1.005.677

187.837

162.066

15.9

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に準ずる費用 大口1人当たり決算額 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 当該団体決算額 (千円) 人件費 807,305 150,785 132,559 13.7 117,060 21,864 12,734 71.7 99,431 18,571 21,564 13.9 2,902 26,606 4.969 5,693 12.7 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) 12.6 18,484 3,452 3,066 退職金 63,209 16,453 28.2 11,806

<u>参考</u>			
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.12	14.53	3.59
ラスパイレス指数	93.6	94 9	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 150,000 ▼ 類似団体内の 最大値及び最小値 120,000 106,410 90,000 69,914 60,000 51,062 58,549 56,154 52,994 30,000 4,052 H18 H19 H20 H21 H22

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)						
	当該団体決算額	人口1人当たり決算額				
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)		
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	754,849	140,988	112,817	25.0		
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-		
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-		
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	234,786	43,852	23,358	87.7		
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	13,323	2,488	6,948	64.2		
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	52,903	9,881	3,718	165.8		
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-		
特定財源の額	26,210	4,895	5,418	9.7		
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	655,330	122,400	90,780	34.8		
合計	374,321	69,914	51,062	36.9		
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基	づく実質公債費比	率を算出していな	い団体については、	グラフを表記しない		

(参考) 普通建設事業費の	分析				
(円)		人口1人	当たり決算額	順の推移	
300,000 250,000					
200,000					•
150,000			•		•
100,000		•	•		
50,000	•				
0					
	H18	H19	H20	H21	H22
	── 当該	団体値	•	類似団体内	平均値
,					

		当該団体決算額	人口1人当たり決算額				
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H18		422,133	73,021	31.9	124,895	2.9	29.0
	うち単独分	290,358	50,226	35.2	61,345	4.1	31.1
H19		909,453	160,482	119.8	110,324	11.7	131.5
	うち単独分	299,247	52,805	5.1	55,684	9.2	14.3
H20		875,842	158,266	1.4	114,677	3.9	5.3
	うち単独分	241,141	43,574	17.5	55,912	0.4	17.9
H21		955,274	175,055	10.6	174,443	52.1	41.5
	うち単独分	549,368	100,672		89,518		70.9
H22		839,714	156,839	10.4	192,544	10.4	20.8
	うち単独分	341,366	63,759	36.7	82,235	8.1	28.6
過去 5 年間平均		800,483	144,733	30.1	143,377	11.5	18.6
	うち単独分	344,296	62,207	23.4	68,939	9.5	13.9

合計